

3月定例会

代表質問

自民クラブ

どう進める？

定住自立圏構想

問

本年2月に総務省は、近隣の市町村が連携して生活基盤を維持する「定住自立圏構想」の中核的な役割を担う中心市として、西条市を含めて全国243市を候補市としている。現在までに、全国22の先行実施圏域が決定しているようであるが、定住自立圏の形成に向けて、どのような取り組みが想定されているのか。

また、西条・新居浜・四国中央の3市間連携・協力のもと進めようとする「3極連携」は、将来のまちづくりを進める上で重要なかつ有効な取り組みであると考えているのか。

答

定住自立圏構想は、所定の要件を満たした中心市と周辺市町村が協定を締結し、

農林水産業の振興や自然環境の保全などを図り、互いに連携協力することにより、圏域全体の活性化を図ることを目的とするものである。

現在までに、全国で22の先行実施圏域が決定し、平成21年度中の定住自立圏形成協定締結を目指すこととなるが、四国では香川県高松市が医療体制の充実や防災体制の整備に、また、高知県四万十市と宿毛市は、産科・小児科の医師確保や図書館相互のネットワークに取組もうとしている。

なお、愛媛県内では、候補市8市ともに、現在のところ定住

自立圏の形成を目指した動きは見られない。

こうした中で、西条市・新居浜市・四国中央市による「3極連携構想」は、3市が自らの発想に基づいて自主的かつ自発的に、医療機関などの連携による地域医療体制の見直しや、災害発生時の相互援助体制の強化、地産地消の推進などに取組むものである。この3極連携は、対等な横の連携を重視して互いに知恵と工夫、総合力を活かし合いながら、圏域全体を元気にしていこうとするものである。

西条市域を望む



3市の都市圏域を一つの自立した都市圏とした場合には、総人口約33万人、製造品出荷額2兆円超といった計り知れない潜在力を秘め、四国地方はもろろんのこと、環瀬戸内圏においても、その地政学的・経済的影響力を持つこととなり、道州制が導入された際には、この圏域が州都の有力な候補地となり得ることにもつながると考えている。

このようなことから、地域主権の時代において重要かつ有効な取り組みであり、平成21年度以降、3極連携の具体化を「攻め」の姿勢をもって精力的に進めていきたい。

どう取り組む？

今後の教育行政

問

学習指導要領の改訂や全国学力・学習状況調査の実施など、教育の改善に向けた取り組みが推進されている。

今後、西条市の未来を担う子どもたちのための教育行政の理想とその実現に向けて、どう取り組んでいくのか。

答

まちづくりの原点は人づくりであり、人づくりは教育に課せられた課題である。特に「食」に関しては、家族とともに料理をつくり、食事して片付けるといった一連の動きが生活のリズムをつくることともに、命をいただいていることへの感謝や思いやりの心を育み、家庭や地域の絆をより確たるものにする。生活のリズムができれば、体力が向上し、おのずと学力向上にもつながると考えており、体力向上を重点施策として取り組んでいきたい。

この流れにおいて、学校・家庭・地域の密接な連携が非常に重要となってくるが、子どもを



地域のかたや保護者に見守られながら登校する児童

地域や市民が守り、育てるといふ観点に立ち、全市民挙げて心を中心とした生涯学習の充実に力を注いでいく必要があると感じている。

今後とも、子どもと同じ高さ目線を置きながら、教育推進の3本柱である「知育・徳育・体育」に「食育」を取り入れバランスの取れた、心豊かにたくましく生きる西条っ子の育成に努めたい。

併せて、教育委員会のさまざまな情報の発信など、開かれた教育行政を推進するとともに、市民の連携と活性化につながるものであるという考えから、教育委員会として、攻めの教育行政に資する取り組みに努めていきたい。